

# 北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

## 運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年3月24日)

(作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2016年3月25日～2026年3月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券	
	北海道応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
	地方創生マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2018年 3 月26日)	13,154	10	13.0	1,671.32	8.3	93.1	3.5	4,697
3 期末 (2019年 3 月25日)	11,617	0	△ 11.7	1,577.41	△ 5.6	94.9	2.2	4,154
4 期末 (2020年 3 月24日)	9,949	0	△ 14.4	1,333.10	△ 15.5	93.0	4.7	3,445
5 期末 (2021年 3 月24日)	14,074	10	41.6	1,928.58	44.7	96.5	1.6	4,707
6 期末 (2022年 3 月24日)	13,273	0	△ 5.7	1,981.56	2.7	95.0	3.2	4,260

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

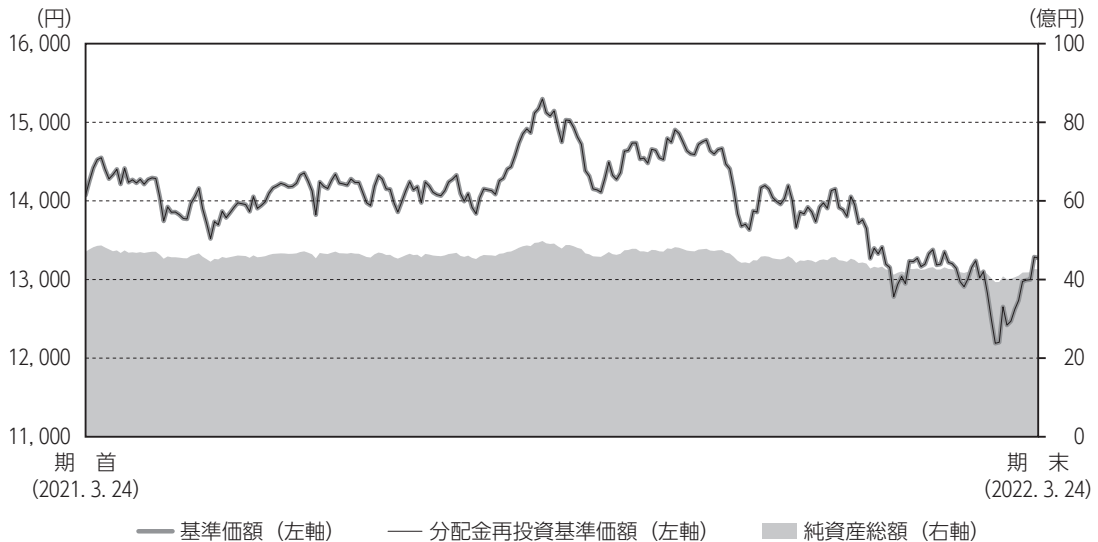
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：14,074円

期末：13,273円（分配金0円）

騰落率：△5.7%（分配金込み）

#### 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
北海道応援マザーファンド	△5.2%	69.9%
地方創生マザーファンド	△3.5%	30.0%

#### 基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、組入比率の高い小売業の下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2021年3月24日	14,074	—	1,928.58	—	96.5	1.6
3月末	14,403	2.3	1,954.00	1.3	96.4	2.0
4月末	13,770	△ 2.2	1,898.24	△ 1.6	95.1	2.9
5月末	13,905	△ 1.2	1,922.98	△ 0.3	95.3	3.0
6月末	14,216	1.0	1,943.57	0.8	95.6	2.9
7月末	13,978	△ 0.7	1,901.08	△ 1.4	95.1	2.9
8月末	14,288	1.5	1,960.70	1.7	95.2	2.9
9月末	14,722	4.6	2,030.16	5.3	95.6	2.6
10月末	14,527	3.2	2,001.18	3.8	95.4	2.5
11月末	13,680	△ 2.8	1,928.35	△ 0.0	95.3	2.6
12月末	13,907	△ 1.2	1,992.33	3.3	94.7	2.7
2022年1月末	13,039	△ 7.4	1,895.93	△ 1.7	94.5	2.7
2月末	13,157	△ 6.5	1,886.93	△ 2.2	94.7	2.7
(期末)2022年3月24日	13,273	△ 5.7	1,981.56	2.7	95.0	3.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 3. 25 ~ 2022. 3. 24)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R Bが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

### 北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

### 地方創生マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調とし

て底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

### ポートフォリオについて

(2021. 3. 25 ~ 2022. 3. 24)

#### ■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

#### ■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95~100%程度としました。

#### ■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、ガラス・土石製品、その他製品、繊維製品などの比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、小売業などの比率を引き下げました。

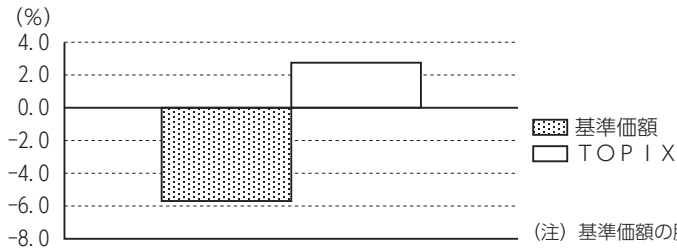
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デクセリアルズ、ダイセキ、ゴールドウインなどの組入比率を引き上げた一方、日本瓦斯、荏原実業、技研製作所などの組入比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.7%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当 期  
(2021. 3. 24~2022. 3. 24)

## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年 3月25日 ~2022年 3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,877

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

### ■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

### ■地方創生マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 25～2022. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	154円	1.100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,020円です。
(投 信 会 社)	(86)	(0.616)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.066)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	164	1.172	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

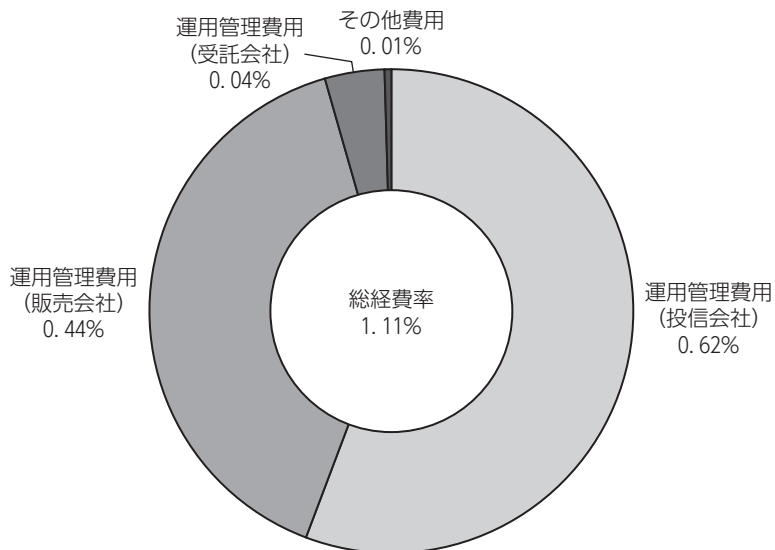
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	—	—	112,397	161,000
地方創生 マザーファンド	—	—	50,649	87,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	967,475千円	3,801,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,026,703千円	2,576,815千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	1.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,823	435	23.9	1,977	530	26.8
コール・ローン	24,388	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合51.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,036千円
うち利害関係人への支払額 (B)	709千円
(B) / (A)	23.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,339,705	2,227,307	2,977,242
地方創生マザーファンド	833,143	782,493	1,276,246

(注) 単位未満は切捨て。

## 北海道未来の夢創生ファンド

### ■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	2,977,242	69.3
地方創生マザーファンド	1,276,246	29.7
コール・ローン等、その他	42,434	1.0
投資信託財産総額	4,295,923	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,295,923,355円</b>
コール・ローン等	32,434,178
北海道応援マザーファンド(評価額)	2,977,242,550
地方創生マザーファンド(評価額)	1,276,246,627
未収入金	10,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>35,374,392</b>
未払解約金	10,840,747
未払信託報酬	24,411,672
その他未払費用	121,973
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>4,260,548,963</b>
元本	3,209,960,687
次期繰越損益金	1,050,588,276
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,209,960,687口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	13,273円

\* 期首における元本額は3,344,498,421円、当作成期間中における追加設定元本額は70,132,674円、同解約元本額は204,670,408円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,273円です。

### ■損益の状況

当期 自 2021年3月25日 至 2022年3月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 8,546円</b>
受取利息	415
支払利息	△ 8,961
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 206,505,807</b>
売買益	9,584,753
売買損	△ 216,090,560
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 50,489,817</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 257,004,170</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>992,642,835</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>314,949,611</b>
(配当等相当額)	( 213,289,166)
(売買損益相当額)	( 101,660,445)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>1,050,588,276</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>1,050,588,276</b>
追加信託差損益金	314,949,611
(配当等相当額)	( 213,289,166)
(売買損益相当額)	( 101,660,445)
分配準備積立金	1,031,233,372
繰越損益金	△ 295,594,707

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,590,537円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	213,289,166
(d) 分配準備積立金	992,642,835
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,244,522,538
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,244,522,538
(h) 受益権総口数	3,209,960,687口

# 北海道応援マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2022年3月24日)

(作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

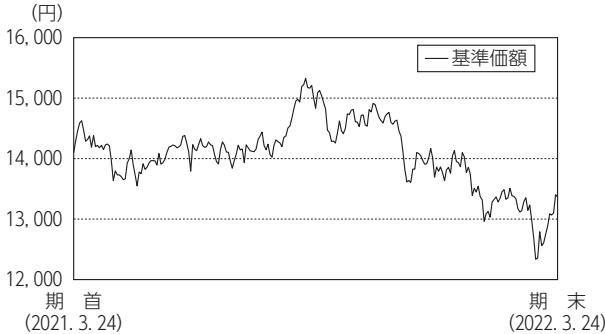
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2021年 3月24日	14,101	—	1,928.58	—	97.5	2.3
3月末	14,472	△ 2.6	1,954.00	1.3	96.8	2.9
4月末	13,668	△ 3.1	1,898.24	△ 1.6	95.2	4.2
5月末	13,909	△ 1.4	1,922.98	△ 0.3	95.3	4.2
6月末	14,186	0.6	1,943.57	0.8	95.6	4.2
7月末	13,936	△ 1.2	1,901.08	△ 1.4	94.9	4.2
8月末	14,373	1.9	1,960.70	1.7	94.9	4.2
9月末	14,821	5.1	2,030.16	5.3	95.2	3.6
10月末	14,536	△ 3.1	2,001.18	3.8	95.5	3.6
11月末	13,616	△ 3.4	1,928.35	△ 0.0	95.4	3.7
12月末	13,759	△ 2.4	1,992.33	3.3	94.3	3.9
2022年 1月末	13,126	△ 6.9	1,895.93	△ 1.7	94.2	3.9
2月末	13,289	△ 5.8	1,886.93	△ 2.2	94.2	3.8
(期末) 2022年 3月24日	13,367	△ 5.2	1,981.56	2.7	94.8	4.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,101円 期末：13,367円 騰落率：△5.2%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況は上昇した一方で、組入比率の高い小売業の下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方へ不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R B が利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（T O P I X）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 ( 1) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1)株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 148.2 ( 158.552)	千円 402,243 ( 一)	千株 495.852	千円 565,231

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2)先物取引の種類別取引状況

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	656	602	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
ニトリホールディングス	3.8	69,804	18,369	日産自動車	253.9	149,819	590
ツルハホールディングス	5.7	67,718	11,880	トヨタ自動車	38	132,498	3,486
富士通	2	39,568	19,784	日本製鉄	57.2	107,111	1,872
京セラ	3.8	26,069	6,860	N I P P O	7.9	31,600	4,000
スズキ	4.9	22,022	4,494	三菱自動車工業	91.3	28,107	307
アインホールディングス	2.2	14,942	6,792	P A L T A C	3.9	19,856	5,091
三菱重工業	3.3	10,411	3,155	ニトリホールディングス	0.8	16,658	20,823
北海道電力	20	10,199	509	富士通	0.8	12,993	16,241
大成建設	2.2	8,351	3,796	京セラ	1.4	9,961	7,115
出光興産	3	7,800	2,600	スズキ	1.8	9,313	5,174

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

北海道応援マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.9%)					文化シャッター	—	3	—	3,087	王将フードサービス	1.4	1.4	—	8,442
マルハニチロ	3.2	3.5	8,778		<b>機械 (7.0%)</b>					アークス	34.7	37.7	80,640	
サカタのタネ	2.9	3.1	11,423		日本製鋼所	4.5	4.9	18,424		<b>銀行業 (2.2%)</b>				
ホクト	2	2.2	4,391		日立建機	12.9	14.3	45,688		北洋銀行	242.1	244.1	62,489	
ホクリヨウ	—	0.5	351		荏原製作所	5.8	6.3	42,714		<b>サービス業 (2.3%)</b>				
<b>鉱業 (0.2%)</b>					三菱重工業	20.3	22.4	89,308		ビー・エム・エル	2.7	2.9	9,338	
日鉄鉱業	—	0.6	4,308		<b>電気機器 (17.1%)</b>					日本ハウズイング	—	0.4	502	
<b>建設業 (5.0%)</b>					ダイヘン	1.6	1.8	7,803		フルテック	1	1	1,445	
大成建設	13.5	14.9	56,098		富士通	12.5	13.7	250,299		ナガワ	0.3	—	—	
清水建設	47.4	52.3	40,271		セイコーエプソン	24	26.5	49,846		カナモト	23.3	25.7	52,967	
戸田建設	10	15	11,625		京セラ	22.7	25.1	174,595						
NIPPPO	7.3	—	—		<b>輸送用機器 (15.4%)</b>									
前田道路	5.4	—	—		日産自動車	253.9	—	—						
日本道路	0.6	0.6	5,412		トヨタ自動車	37.8	123	270,600						
五洋建設	17.4	19	11,761		日野自動車	34.9	38.1	28,079						
インフリアHD	—	13.4	15,034		三菱自動車工業	91.3	—	—						
<b>食料品 (4.2%)</b>					スズキ	29.5	32.6	136,789						
ニッポン	4.7	5.2	8,886		<b>精密機器 (0.6%)</b>									
山崎製パン	13.3	14.6	21,885		理研計器	1	1	5,150						
カルビー	8.1	8.9	22,009		ニプロ	10.3	11.4	11,901						
森永乳業	3	3.3	18,084		<b>電気・ガス業 (3.9%)</b>									
雪印メグミルク	4.3	4.7	9,667		北海道電力	129.5	141.6	72,074						
北海道コカ・コーラ	—	0.3	1,201		電源開発	11.1	12.2	22,557						
東洋水産	6.7	7.4	33,152		北海道瓦斯	9.4	9.4	14,212						
フジッコ	2.1	2.1	4,235		<b>情報・通信業 (3.0%)</b>									
<b>パルプ・紙 (2.3%)</b>					システナ	6.9	30	13,560						
王子ホールディングス	61.7	67.3	41,322		ブロードリーフ	—	5	1,815						
日本製紙	7.1	7.7	8,377		ティーガイア	3.4	—	—						
レンゴー	16.5	18	14,292		CEホールディングス	9.2	10.1	4,918						
<b>化学 (2.4%)</b>					伊藤忠テクノソリューションズ	14.4	15.9	48,574						
北の達人コーポ	84.9	93.7	21,457		ファイバークラウド	12.3	13.6	16,768						
デンカ	5.3	5.9	20,827		<b>卸売業 (0.2%)</b>									
エア・ウォーター	14	15.3	26,622		キムラ	0.4	0.4	225						
<b>医薬品 (0.1%)</b>					ナラサキ産業	2.6	2.6	5,350						
日医工	4	4.3	3,422		クワザワホールディングス	1.5	1.5	867						
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>					PALTAC	3.9	—	—						
出光興産	17.9	19.8	68,211		<b>小売業 (28.1%)</b>									
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>					ツルハホールディングス	19.2	24.9	208,164						
住友ゴム	16	17.5	19,267		サツドラホールディングス	2.5	7.5	5,122						
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>					メディカルシステムネットワーク	17.1	19.1	10,161						
太平洋セメント	7.7	8.1	16,653		イオン北海道	53.7	53.7	65,030						
<b>鉄鋼 (—)</b>					ダイイチ	0.2	0.2	158						
日本製鉄	57.2	—	—		アインホールディングス	21.3	23.5	148,285						
<b>金属製品 (1.5%)</b>					ニトリホールディングス	13.3	16.3	265,853						
SUMCO	17.8	19.3	38,522											

銘柄		当期末	
株数	金額	株数	金額
千株	千円	千株	千円
70銘柄	1,662.4	69銘柄	1,473.3
株数<比率>		純資産総額に対する評価額の比率	
<94.8%>		<94.8%>	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
銘柄別	当期末		
	買建額	売建額	評価額
国内 TOPIX	137	—	—

(注) 単位未満は切捨て。



## ■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,821,366 千円	94.0 %
コール・ローン等、その他	179,976	6.0
投資信託財産総額	3,001,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,987,307,437円
コール・ローン等	155,484,107
株式(評価額)	2,821,366,400
未収入金	13,611,150
未取配当金	4,580,780
差入委託証拠金	△ 7,735,000
(B) 負債	10,000,000
未払解約金	10,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,977,307,437
元本	2,227,307,960
次期繰越損益金	749,999,477
(D) 受益権総口数	2,227,307,960口
1万口当り基準価額(C/D)	13,367円

\* 期首における元本額は2,339,705,753円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は112,397,793円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
北海道未来の夢創生ファンド 2,227,307,960円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,367円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年3月25日 至 2022年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,077,934円
受取配当金	63,112,840
受取利息	1,198
その他収益金	17,379
支払利息	△ 53,483
(B) 有価証券売買損益	△ 231,435,336
売買益	195,955,364
売買損	△ 427,390,700
(C) 先物取引等損益	7,409,250
取引益	24,572,050
取引損	△ 17,162,800
(D) その他費用	△ 238
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 160,948,390
(F) 前期繰越損益金	959,550,074
(G) 解約差損益金	△ 48,602,207
(H) 合計(E+F+G)	749,999,477
次期繰越損益金(H)	749,999,477

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

# 地方創生マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2022年3月24日)

(作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

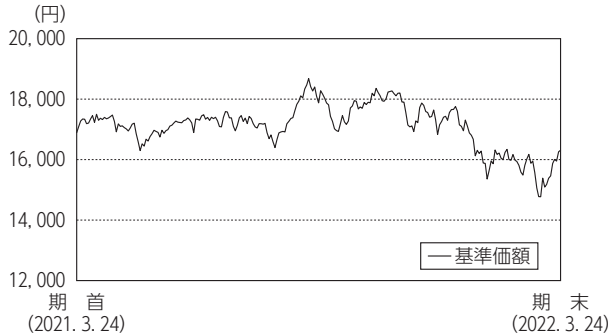
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,893円 期末：16,310円 騰落率：△3.5%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まった一方、ウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況は一進一退の展開で推移しました。当ファンドは、業績の回復が遅れている内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオとなっていることから、基準価額は下落しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方へ不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、FRBが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、ガラス・土石製品、その他製品、繊維製品などの比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デクセリアルズ、ダイセキ、ゴールドウィンなどの組入比率を引き上げた一方、日本瓦斯、荏原実業、技研製作所などの組入比率を引き下げました。

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年 3月24日	16,893	—	1,928.58	—	94.4	—
3月末	17,186	1.7	1,954.00	1.3	95.6	—
4月末	16,946	0.3	1,898.24	△ 1.6	95.9	—
5月末	16,870	△ 0.1	1,922.98	△ 0.3	96.0	—
6月末	17,396	3.0	1,943.57	0.8	96.0	—
7月末	17,191	1.8	1,901.08	△ 1.4	95.9	—
8月末	17,265	2.2	1,960.70	1.7	96.4	—
9月末	17,811	5.4	2,030.16	5.3	96.9	—
10月末	17,878	5.8	2,001.18	3.8	95.8	—
11月末	17,084	1.1	1,928.35	△ 0.0	96.1	—
12月末	17,659	4.5	1,992.33	3.3	96.2	—
2022年 1月末	15,956	△ 5.5	1,895.93	△ 1.7	95.9	—
2月末	16,022	△ 5.2	1,886.93	△ 2.2	96.6	—
(期末) 2022年 3月24日	16,310	△ 3.5	1,981.56	2.7	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 地方創生マザーファンド

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.5%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デフセリアルズ、新光電気工業、ダイセキなどはプラスに寄りましたが、BEENO'S、エフピコ、ケイアイスター不動産などがマイナス要因となりました。

### 《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

銘柄	当 期			銘柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
デクセリアルズ	20.4	42,181	2,067	NECネットスアイ	18.1	33,083	1,827
ダイセキ	9.6	40,091	4,176	ディップ	9.1	32,697	3,593
ゴールドウイン	6.1	39,490	6,473	日本製鋼所	8.8	30,550	3,471
トヨタ紡織	14.3	33,117	2,315	荏原実業	9.6	30,342	3,160
武蔵精密工業	13.5	30,023	2,223	プロトコーポレーション	22.2	29,819	1,343
I D E C	11.8	29,514	2,501	四国化成	20.2	28,217	1,396
東洋炭素	10.3	29,387	2,853	ナカニシ	11.6	28,173	2,428
フジインコーポレーテッド	4.2	28,974	6,898	ダイワポウHD	14	26,304	1,878
リゾートトラスト	13.3	28,280	2,126	ソフトクリエイトHD	6.9	25,343	3,673
丸井グループ	13.6	26,835	1,973	サワイグループHD	5.3	24,224	4,570

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	34

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	833.1 (72.52)	1,823,157 (—)	1,079.12	1,977,946

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
<b>建設業 (3.6%)</b>							有沢製作所	24.9	—	—	TOWA	6.8	6.5	16,562						
ウエストホールディングス	13.6	10	47,450				藤森工業	3.8	3.8	15,067	タクミナ	9	4	4,816						
ピーアールホールディングス	19.1	56	18,592				エフピコ	6.3	7.5	22,537	荏原実業	6.2	—	—						
高松コンストラクションGP	6.8	—	—				信越ポリマー	22.4	—	—	三精テクノロジーズ	16.8	—	—						
オリエンタル白石	—	44.1	10,584				<b>医薬品 (1.9%)</b>				オルガノ	3.9	3	30,420						
第一建設工業	3.9	—	—				日本新薬	1.6	1.6	13,824	栗田工業	6.1	5.4	25,326						
大豊建設	3.8	—	—				ロート製薬	—	6	23,640	兼松エンジニアリング	9.1	—	—						
五洋建設	14.4	—	—				参天製薬	6.3	—	—	CKD	—	11	21,153						
ライト工業	7.2	—	—				ツムラ	6.5	—	—	キトー	5.9	—	—						
中電工	2.8	—	—				ダイト	6.7	—	—	竹内製作所	4.3	—	—						
九電工	—	3.3	9,982				大塚ホールディングス	2.5	—	—	TPR	9.8	—	—						
日揮ホールディングス	18.2	—	—				ミスホメディー	5.8	3.9	7,437	IHI	—	4.5	13,248						
OSJBHD	44.1	—	—				<b>ゴム製品 (一)</b>				スター精密	11.6	16.4	24,632						
<b>食料品 (0.5%)</b>							TOYO TIRE	7.4	—	—	<b>電気機器 (8.9%)</b>									
中部飼料	5.5	—	—				<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>				イビデン	7.1	8.2	50,512						
寿スピリッツ	1.8	—	—				日東紡績	2.7	—	—	QDレーザ	—	15	9,030						
森永乳業	2.4	—	—				東洋炭素	—	9	27,855	ダイヘン	2.9	2.9	12,571						
日本ハム	3.1	2.6	10,985				MARUWA	—	1.5	23,880	IPEX	5	—	—						
<b>繊維製品 (5.8%)</b>							フジミンコーポレートッド	—	4.2	28,854	日東工業	11.5	11.5	18,584						
グンゼ	4	2.9	11,295				ニチハ	8.1	3.6	9,374	IDEC	—	11.8	31,152						
東洋紡	9.4	—	—				<b>鉄鋼 (0.9%)</b>				インスペック	1.1	—	—						
富士紡ホールディングス	6	4.9	17,125				大和工業	—	5.7	22,230	アドテックプラズマテクノ	—	5.8	15,805						
帝国繊維	—	6.1	10,949				<b>非鉄金属 (2.4%)</b>				MCJ	11.2	—	—						
セーレン	18.2	18.9	42,487				大紀アルミニウム	—	14	23,926	ジーエス・ユアサコーポ	6.5	—	—						
ワコールホールディングス	—	5.2	10,062				リョービ	—	11	11,550	電気興業	3.4	—	—						
ゴールドウイン	1.4	7.5	47,625				アサヒHD	6.5	9	20,889	EIZO	9.2	9.2	34,178						
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>							<b>金属製品 (0.5%)</b>				精工技研	5.3	—	—						
ニッポン高度紙工業	5.5	5.5	11,786				川田テクノロジーズ	3.1	—	—	スタンレー電気	4.7	—	—						
レンゴー	—	14.5	11,513				ジェイテックコーポレーション	2.2	—	—	ウシオ電機	—	7.5	14,205						
<b>化学 (11.5%)</b>							テクノフレックス	12.8	—	—	山一電機	7.8	—	—						
クレハ	—	2.5	23,375				三和ホールディングス	—	9.9	12,573	新光電気工業	9.6	5	27,950						
日本曹達	8.6	5.7	20,035				日東精工	18.2	—	—	<b>輸送用機器 (3.1%)</b>									
大阪ソーダ	—	4	12,720				三益半導体	5.1	—	—	トヨタ紡織	—	14.3	29,029						
四国化成	20.2	—	—				<b>機械 (10.0%)</b>				武蔵精密工業	—	13.5	20,965						
田岡化学	—	8	8,712				日本製鋼所	8.8	—	—	太平洋工業	16.3	25.1	23,819						
大阪有機化学	11.2	11.7	35,919				タクマ	12.5	7	10,878	豊田合成	9	—	—						
住友ベークライト	—	4	20,280				芝浦機械	—	6	20,250	<b>精密機器 (1.1%)</b>									
旭有機材	—	9	18,540				FUJII	5	7	16,198	ナカニシ	11.6	—	—						
扶桑化学工業	6.9	6	25,470				フリュー	10.6	8	9,048	マニ	—	10	14,710						
第一工業製薬	3.3	—	—				ヒラノテクシード	4.7	—	—	メニコン	1.8	—	—						
ソフト99コーポレーション	11.2	—	—				平田機工	1.3	—	—	ニプロ	—	11	11,484						
メック	5	5.9	20,001				タツモ	8.5	8.5	13,438	<b>その他製品 (6.7%)</b>									
デクセリアルズ	—	16	52,560				ホンカワミクロン	1.3	8	21,488	二ホンフラッシュ	22.2	22	22,176						
アース製薬	0.8	—	—				技研製作所	8	3	11,205	前田工織	12.2	11.8	37,111						

# 地方創生マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
フルヤ金属	1.9	2.7	27,594	—	三洋貿易	11.4	—	—	—	ジャパンベストレスクューS	—	12	12,804	
萩原工業	9.3	9.3	10,611	—	シッパヘルスケア HD	2.5	9	18,828	—	WDB ホールディングス	—	3.5	9,429	
フジシールインターナショナル	10.5	10.5	17,629	—	コメダホールディングス	—	12	24,384	—	オリエンタルコンサルタンツHD	5.5	—	—	
大建工業	—	6	13,794	—	第一興商	—	3.2	11,392	—	シーティーエス	17.2	23.5	19,575	
アシックス	—	10	22,950	—	S P K	11.7	9	12,294	—	日本空調サービス	11.7	—	—	
グローブライド	—	3.4	9,642	—	萩原電気 HLDGS	4.8	—	—	—	ラウンドワン	—	9	12,726	
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>					アズワン	—	1.6	11,952	—	リゾートトラスト	—	13.3	29,073	
四国電力	—	19	16,112	—	ドウシシャ	6.5	—	—	—	トスネット	9	—	—	
九州電力	—	18	15,660	—	阪和興業	—	3.5	11,567	—	フルキャストホールディングス	—	5.4	13,284	
<b>陸運業 (2.8%)</b>					<b>小売業 (8.5%)</b>					チャームケアコーポレーション	10.5	—	—	
SBS ホールディングス	—	6.4	21,536	—	サンエー	1.8	—	—	—	シグマクス・ホールディング	15.4	10.8	25,336	
ハマキョウレックス	4.1	—	—	—	くら寿司	2.1	—	—	—	ヒューマン・メタポロム・テク	2.9	—	—	
南海電鉄	2.9	5.2	12,724	—	バルグループ HLDGS	9.4	8.3	12,408	—	ベルシステム24HLDGS	14.8	14.8	19,980	
山九	—	5	19,875	—	セリア	3.3	—	—	—	東祥	10	9.6	17,606	
センコーグループ HLDGS	14.1	—	—	—	物語コーポレーション	5.2	6	34,080	—	エイチ・アイ・エス	8.4	—	—	
九州旅客鉄道	5.8	4.6	12,277	—	鳥貴族ホールディングス	4.2	—	—	—	三協フロンテア	—	2.5	12,287	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>					B E E N O S	11.4	8	16,000	—	東京競馬	2.6	2.6	11,388	
上組	4.3	5.4	12,198	—	コスモス薬品	—	1.5	23,235	—	西尾レントオール	4.7	—	—	
内外トランスライン	8.8	—	—	—	ツルハホールディングス	0.5	—	—	—	ダイセキ	—	10	48,750	
<b>情報・通信業 (6.0%)</b>					バルニバービ	13.5	—	—	—					
NEC ネットエスアイ	17.4	7	12,593	—	良品計画	—	11.2	17,035	—	合計	株数、金額	1,377.5	1,204	2,397,897
ソフトクリエイト HD	6.9	—	—	—	アルビス	4.3	—	—	—	銘柄数<比率>	161銘柄	127銘柄	<95.9%>	
サイバーリンクス	5.8	—	—	—	コジマ	14.7	—	—	—					
ヴィンクス	2.6	—	—	—	ワークマン	—	4.2	21,630	—					
エコミック	3.1	—	—	—	ハンズマン	7.2	7.2	8,157	—					
アイル	—	6.7	10,277	—	薬王堂ホールディングス	8.3	—	—	—					
ティビィシー・スキャット	4.7	—	—	—	日本瓦斯	5.3	—	—	—					
プロトコーポレーション	22.2	—	—	—	コメリ	4.5	—	—	—					
C E ホールディングス	15.7	—	—	—	丸井グループ	—	13	29,965	—					
日本システム技術	8.8	—	—	—	アクシアル リテイリング	2.7	2.7	8,991	—					
システムサポート	4.8	19	21,204	—	イズミ	3.4	3.4	10,931	—					
ヒト・コミュニケーションズHD	9.4	—	—	—	ゼビオホールディングス	2.9	—	—	—					
アイティフォー	22.1	—	—	—	アークランドサカモト	6.7	14	21,336	—					
ネットワンシステムズ	—	4	11,464	—	アークス	3.5	—	—	—					
アルゴグラフィックス	4.1	7	21,350	—	やまや	3.5	—	—	—					
沖縄セルラー電話	5.2	2.4	12,000	—	<b>不動産業 (4.1%)</b>									
ファイバーゲート	5.1	5.1	6,288	—	日本駐車場開発	91	91	13,741	—					
シーイーシー	12.6	12.6	15,838	—	AND DO ホールディングス	10.5	—	—	—					
カプコン	—	7	21,070	—	ケイアイスター不動産	—	3	15,660	—					
福井コンピュータ HLDS	3.5	3.5	11,497	—	ジェイ・エス・ビー	3.4	6.8	22,100	—					
<b>卸売業 (5.5%)</b>					京阪神ビルディング	—	16.3	25,216	—					
J A L U X	4.5	—	—	—	カチタス	5.6	3.5	12,670	—					
アルコニックス	8.3	—	—	—	青山財産ネットワークス	9	8	9,744	—					
ダイワボウHD	2.8	—	—	—	<b>サービス業 (9.7%)</b>									
マクニカ・富士エレ HLDGS	—	7.6	19,950	—	シイエム・シイ	4.4	—	—	—					
TOKAI ホールディングス	25.3	25.3	22,567	—	ディップ	9.1	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,397,897 千円	95.9 %
コール・ローン等、その他	101,894	4.1
投資信託財産総額	2,499,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,499,791,901円
コール・ローン等	95,365,385
株式(評価額)	2,397,897,500
未収入金	1,315,916
未収配当金	5,213,100
(B)負債	150,000
未払解約金	150,000
(C)純資産総額(A-B)	2,499,641,901
元本	1,532,587,497
次期繰越損益金	967,054,404
(D)受益権総口数	1,532,587,497口
1万口当り基準価額(C/D)	16,310円

\* 期首における元本額は1,680,209,353円、当作成期間中における追加設定元本額は166,184,169円、同解約元本額は313,806,025円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 702,659,196円  
 北海道未来の夢創生ファンド 782,493,334円  
 地方創生日本株ファンド 47,434,967円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,310円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月25日 至 2022年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,774,397円
受取配当金	53,758,975
受取利息	766
その他収益金	55,280
支払利息	△ 40,624
(B) 有価証券売買損益	△ 126,623,247
売買益	274,296,521
売買損	△ 400,919,768
(C) その他費用	△ 382
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 72,849,232
(E) 前期繰越損益金	1,158,196,680
(F) 解約差損益金	△ 233,275,875
(G) 追加信託差損益金	114,982,831
(H) 合計(D+E+F+G)	967,054,404
次期繰越損益金(H)	967,054,404

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。